

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

- 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成する説明書類）へ記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- 法定記載事項がすべて記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

荘内証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

荘内証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

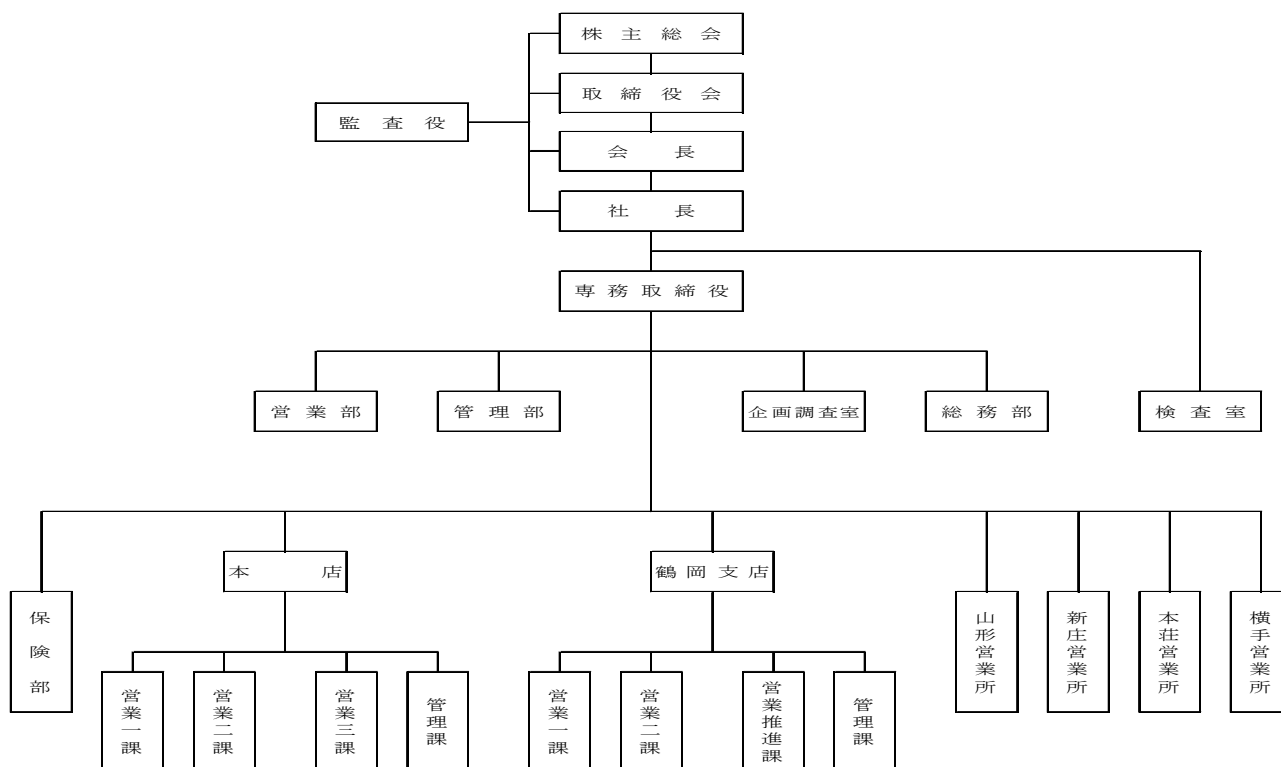
平成19年9月30日（東北財務局長（金商）第1号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年12月	荘内証券株式会社設立。資本金15万円。
昭和20年 3月	鶴岡支店開設。
昭和23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和34年 6月	本荘営業所、新庄営業所開設。
昭和43年 4月	証券取引法改正により、証券業の免許を大蔵大臣より受ける。
昭和60年 6月	全店オンラインシステム導入。
昭和63年 3月	資本金1億円に増資。
平成元年 10月	横手営業所開設。
平成10年12月	改正証券取引法により、証券業として登録。
平成15年 7月	山形営業所開設。
平成17年10月	鶴岡支店移転。
平成18年10月	新庄営業所店舗の老朽化に伴う建物新築。
平成19年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録。
平成20年 1月	横手営業所新築移転。
平成28年 5月	本店新築移転。
平成29年 3月	山形営業所移転。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 後 藤 毅	株 404,100	% 20.20
2. 和 嶋 茂 樹	312,200	15.61
3. 株式会社 荘内銀行	100,000	5.00
4. 前田製管 株式会社	100,000	5.00
5. 齊 藤 透	81,100	4.05
6. 荘内不動産 株式会社	50,300	2.51
7. 野村ホールディングス 株式会社	50,000	2.50
8. 個 人	30,000	1.50
9. 荘内証券(株)従業員持株会	26,000	1.30
10. 個 人	25,000	1.25
その他 (337名)	821,300	41.06
計 347名	2,000,000	100.00

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	後 藤 毅	無	常勤
代表取締役社長	齊 藤 透	有	常勤
代表取締役専務検査室長	鈴 木 有 吾	有	常勤
代表取締役専務総務部長兼企画調査室長	田 中 隆 一	有	常勤
取締役営業部長兼保険部長	秋 庭 勉	無	常勤
取締役本店長	五 十 嵐 隆	無	常勤
監査役	齋 藤 毅	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
鈴 木 有 吾	代表取締役専務検査室長（内部管理統括責任者）
高 橋 広 幸	検査室次長（内部管理統括補助責任者）

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
該当ありません

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名
該当ありません

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）
- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - 1 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - 2 外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取り扱い
 - ⑤ 顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること
 - ⑥ 社債・株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (2) 第一種金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）
- ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ⑪ 譲渡性預金、その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (3) 個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

その他の業務として、P 4 の 9. の業務を取り扱っております。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒998-0045 山形県酒田市二番町 1 番 8 号
鶴 岡 支 店	〒997-0028 山形県鶴岡市山王町 10 番 41 号
新 庄 営 業 所	〒996-0023 山形県新庄市沖の町 7 番 25 号
本 荘 営 業 所	〒015-0834 秋田県由利本荘市岩渕下 13 番 13 号
横 手 営 業 所	〒013-0022 秋田県横手市四日町 5 番 5 号
山 形 営 業 所	〒990-0039 山形県山形市香澄町三丁目 2 番 1 号 山交ビル 8 階

9. 他に行っている事業の種類（法第 35 条第 2 項）
- (1) 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
 - (2) 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集業務
 - (3) 自らが所有する不動産の賃貸に係る業務（平成 29 年 6 月 16 日、兼業業務の届出書提出）
 - (4) 前各号に掲げる業務に付随する業務
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・ 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
 - ・ 対象事業者となる認定投資者保護団体 該当ありません
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。第二次安倍政権発足から始まった今回の景気回復は「いざなぎ景気」を越えて戦後二番目の長さとなりました。

日本の株式市場は、日経平均株価が 6 月に約 1 年ぶりとなる 2 万円台を回復したものの、北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安の進行を受けて 8 月にかけて調整局面となりました。しかし衆院選での与党勝利による政権基盤の安定化や円高一服を好感し、10 月には日経平均株価が過去最長となる 16 連騰を記録するなど堅調に推移しました。さらに国内企業の業績期待も支援材料となり、11 月には一時 23,000 円台に乗せ、約 26 年ぶりにバブル崩壊後の戻り高値を更新しました。年末にかけても高値圏を維持し、日経平均株価は 22,700 円台で年内の取引を終えました。年明け後も順調に推移し、1 月 18 日には 24,000 円台を回復しましたが、下旬以降、日本銀行の金融緩和縮小観測や米国財務長官のドル安容認発言を受け円高が進行すると、国内株式市場は下落基調となり、米国長期金利の急騰による米国株式市場の急落を受けて 21,000 円台まで下落するなど軟調な展開となりました。

3 月後半には財務省の決裁文書改ざん問題を巡り内閣支持率が急低下した事や、米国による中国への貿易制裁措置の発表で米中貿易摩擦が懸念され、一時は、21,000 円を割り込むなど大きく下落しましたが、その後は、米朝首脳会談実現の見通しによる北朝鮮非核化への期待や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退した事により下げ幅は縮小し日経平均株価は 21,400 円台で当期末を迎えました。

外国為替市場では、4 月以降年末にかけては、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は 1 ドル=107 円から 114 円台の値幅での動きとなり昨年末は 1 ドル=112 円台後半となりましたが、年明け以降は、米政府高官によるドル安容認の発言をきっかけとして円高ドル安の流れが強まり、当期末は 1 ドル=106 円台で終わりました。

このような環境の下、当社の当期営業収益は、前期比 20%増の 6 億 99 百万円となり、その結果、当期純利益は 37 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2 百万株	2 百万株	2 百万株
営業収益	5 7 5	5 8 3	6 9 9
(受入手数料)	(6 1 5)	(5 5 1)	(6 7 4)
((委託手数料))	((4 3 1))	((4 4 8))	((5 6 6))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	((—))	((—))	((—))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((1 1 5))	((4 8))	((5 4))
((その他の受入手数料))	((6 8))	((5 4))	((5 3))
(トレーディング損益 その他の自己取引に係る損益)	(▲ 5 6)	(8)	(1)
((株券等))	((▲60))	((5))	((1))
((債券等))	((3))	((2))	((0))
((その他))	((—))	((—))	((—))
純営業収益	5 7 2	5 7 8	6 9 3
経常損益	▲ 6	▲ 1 0 2	3 6
当期純利益	2	1 4	3 7

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	0	1, 8 3 9	1, 0 7 8
委 託	4 6, 8 4 6	4 9, 5 5 7	6 4, 2 5 1
計	4 6, 8 4 6	5 1, 3 9 7	6 5, 3 2 9

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	0	0	0	26	0	0
	国債証券	0		0	71	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				8, 631	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	8, 702	26	0

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 29 年 3 月 期	株券	0	0	0	4	0	0
	国債証券	0		0	104	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				4,608	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	4,712	4	0
平成 30 年 3 月 期	株券	0	0	0	21	0	0
	国債証券	0		0	17	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				3,687	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	3,704	21	0

(3) その他業務の状況

1 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
3事業年度において、取扱いはございません。

2 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
保険契約件数	26件	33件	19件

3 当社が所有する不動産の賃貸に係る業務

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	1,280.6%	1,200.9%	1,147.2%
固定化されていない自己 資本 (A)	3,602	3,416	3,473
リスク相当額 (B)	281	284	302
市場リスク相当額	30	69	101
取引先リスク相当額	80	73	64
基礎的リスク相当額	170	141	137

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	61	57	60
(うち外務員)	(55)	(51)	(54)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況（単位：百万円）

(1) 貸借対照表

科 目	29年3月期	30年3月期	科 目	29年3月期	30年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,200	7,807	流動負債	4,954	4,721
現金・預金	3,153	3,078	トレーディング商品	0	0
預託金	4,600	4,200	約定見返勘定	0	1
トレーディング商品	0	0	信用取引負債	83	92
約定見返勘定	26	9	預り金	4,163	3,857
信用取引資産	347	466	受入保証金	34	26
立替金	0	3	短期借入金	600	600
募集等払込金	0	0	未払金	2	38
短期差入保証金	5	5	未払費用	2	0
短期貸付金	0	0	未払法人税等	18	25
前払金	0	0	賞与引当金	50	80
未収入金	30	0	その他の流動負債	0	0
未収収益	15	12			
繰延税金資産	22	31	固定負債	244	227
その他の流動資産	0	0	繰延税金負債	6	0
貸倒引当金	0	▲1	退職給付引当金	237	225
固定資産	1,420	1,567	引当金	20	20
有形固定資産	695	665	金融商品取引責任準備金	20	20
建物	484	457	負債合計	5,218	4,968
器具備品	18	14			
土地	193	193	(純資産の部)		
その他有形固定	0	0	株主資本	4,390	4,408
無形固定資産	4	4	資本金	100	100
投資その他の資産	720	897	利益剰余金	4,290	4,308
投資有価証券	455	655	利益準備金	100	100
出資金	0	0	その他利益剰余金	4,190	4,208
長期貸付金	118	108	積立金	4,093	4,093
長期差入保証金	30	6	繰越利益剰余金	97	115
長期前払費用	3	11	評価・換算差額等	11	▲3
繰延税金資産	90	82	その他有価証券評価差額金	11	▲3
その他	30	32			
貸倒引当金	▲7	0	純資産合計	4,402	4,405
資産合計	9,621	9,374	負債・純資産合計	9,621	9,374

(2) 損益計算書

科 目		29年3月期	30年3月期
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	551	674
	トレーディング損益	8	1
	金融収益	23	23
	営業収益計	583	699
	金融費用	4	5
	純営業収益	578	693
	販売費・一般管理費	684	665
	営業利益	▲106	28
	営業外収益	5	7
営業外費用	0	0	
経常利益	▲102	36	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	113	50
	特別利益計	113	50
	特別損失		
	固定資産除去損	0	32
貸倒損失	0	5	
特別損失計		37	
税引前当期純利益		10	49
法人税等		0	10
法人税等調整額		▲4	0
当期純利益		14	37

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日、至平成29年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			配当準備積立金	退職積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
当期首残高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	700,000,000	3,400,000,000	102,746,429	4,307,746,429	4,407,746,429	24,045,424	24,045,424	4,431,791,853
当期変動額											
剰余金の配当						△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000			△ 20,000,000
退職積立金の取崩				△ 11,798,000			△ 11,798,000	△ 11,798,000			△ 11,798,000
当期純利益						14,903,095	14,903,095	14,903,095			14,903,095
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 12,552,143	△ 12,552,143	△ 12,552,143
当期変動額合計				△ 11,798,000		△ 5,096,905	△ 16,894,905	△ 16,894,905	△ 12,552,143	△ 12,552,143	△ 29,447,048
当期末残高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	97,649,524	4,290,851,524	4,390,851,524	11,493,281	11,493,281	4,402,344,805

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日、至平成30年3月31日)

(単位:円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
			配当準備積立金	退職積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
当期首残高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	97,649,524	4,290,851,524	4,390,851,524	11,493,281	11,493,281	4,402,344,805
当期変動額											
剰余金の配当						△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000			△ 20,000,000
当期純利益						37,692,535	37,692,535	37,692,535			37,692,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 14,894,491	△ 14,894,491	△ 14,894,491
当期変動額合計						17,692,535	17,692,535	17,692,535	△ 14,894,491	△ 14,894,491	2,798,044
当期末残高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	115,342,059	4,308,544,059	4,408,544,059	△ 3,401,210	△ 3,401,210	4,405,142,849

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)
(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	300
山形銀行	300
きらやか銀行	0

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	300
山形銀行	300
きらやか銀行	0

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	437	455	17	660	655	▲5
(1) 株券	437	455	17	660	655	▲5
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	437	455	17	660	655	▲5

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

- (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
無

6. 注記事項

- (1) 重要な会計方針

① 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- 1 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
 - (イ) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - (ロ) その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法の規定による旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法の規定による定率法、但し平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附

- 属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の規定による定額法を採用しております。
 - 3 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 引当金の計上基準
- 1 貸倒引当金
貸付金等債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
 - 2 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - 3 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。
 - 4 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- ④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- 1 リース取引の処理方法
平成 20 年 3 月 31 日以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
平成 20 年 4 月 1 日以後に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - 2 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。
- (2) 会計方針の変更
該当ありません。
- (3) 貸借対照表に関する注記
- ① 有形固定資産の減価償却累計額 162,558 千円
 - ② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価
 - 1 担保資産
 - ・ 信用取引借入金の担保として（被担保債務は 86,777 千円）

投資有価証券	109,169 千円
預金・預託金	5,000 千円
 - 2 有価証券等を差入れた場合等の時価額（上記 1 に記載するものを除く）
 - ・ 信用取引貸証券 5,460 千円
 - ・ 信用取引借入金の本担保証券 77,204 千円

- 3 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額
- ・ 信用取引貸付金の本担保証券 420,337 千円
 - ・ 信用取引借証券 5,460 千円
 - ・ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円
 - ・ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円

③ 関係会社に対する資産及び負債
該当ありません。

(4) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

1 委託手数料	566,664 千円
2 募集・売出しの取扱手数料	54,569 千円
3 その他の受入手数料	53,228 千円
4 受入手数料計	674,463 千円
・ 株券	564,916 千円
・ 債券	90 千円
・ 受益証券	56,942 千円
・ その他	52,514 千円

② トレーディング損益の内訳

- 1 株券等トレーディング損益は、実現損益は益 1,223 千円、評価損益はありません。
- 2 債券等トレーディング損益は、実現損益は益 737 千円、評価損益はありません。
- 3 合計は、実現損益は益 1,960 千円、評価損益はありません。

③ 金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

金 融 収 益	
信用取引収益	7,748 千円
受取配当金	15,555 千円
受取債券利子	0 千円
収益分配金	0 千円
受取利息	0 千円
合 計	23,303 千円

金 融 費 用	
信用取引費用	4,117 千円
支払利息	1,863 千円
	千円
	千円
	千円
合 計	5,980 千円

④ 販売費・一般管理費の内訳は以下の通りです。

販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	
取引関係費	113,825 千円
人件費	411,557 千円
不動産関係費	25,892 千円
事務費	54,577 千円
減価償却費	26,961 千円
租税公課	9,685 千円
貸倒引当金繰入	1,682 千円
その他	21,125 千円
合 計	665,306 千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式数 2,000,000 株

② 剰余金の配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	平成 29 年 6 月 7 日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	20,000,000 円	20,000,000 円
1 株あたりの配当額	10 円	
基準日	平成 29 年 3 月 31 日	
効力発生日	平成 29 年 6 月 8 日	

2 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	平成 30 年 6 月 6 日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	20,000,000 円	20,000,000 円
1 株あたりの配当額	10 円	
基準日	平成 30 年 3 月 31 日	
効力発生日	平成 30 年 6 月 7 日	

(6) 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

① トレーディングに係るもの

1 トレーディングの目的及び範囲

- (イ) 目的 顧客のニーズに応える為の取引及びトレーディングにおける会社収益の向上を図るため、並びにそのリスクを減少させることを目的としております。
- (ロ) 範囲 トレーディング目的で、自己の計算に基づき行うトレーディング商品の範囲は、株券、債券、投資信託受益証券等の有価証券並びに有価証券関連市場デリバティブ取引及び為替取引であります。

2 期末日現在保有有価証券及びデリバティブ取引

該当ありません

② トレーディングに係るもの以外

1 満期保有目的債券 該当ありません

2 関連会社株式 該当ありません

3 その他有価証券（投資有価証券（株券））で時価のあるもの及び時価のないもの

(イ) 時価のあるもの（期末日の市場価格等に基づく時価法）

取得原価は 639,263 千円

時価は 634,089 千円

(ロ) 時価のないもの（移動平均法による原価法）

21,360 千円

4 当期中売却したその他有価証券（投資有価証券）

売却額は 365,451 千円

売却益は 50,767 千円

5 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(7) 1 株あたり情報に関する注記

① 1 株あたり純資産額 2,202 円 57 銭

② 1 株あたり当期純利益 18 円 84 銭

- (8) 税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生原因は主に、賞与引当金及び退職給付引当金です。
繰延税金負債の発生原因は主に、有価証券評価差額金です。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理所轄部門は検査室となっております。

検査室の所轄事項は、以下のとおりであります。

- (1) 法令遵守の徹底の為に研修等による指導業務を行う。
- (2) 分別管理の検証業務を行う。
- (3) 社内監査に関する事項
- (4) 顧客による苦情その他問い合わせに関する事項
- (5) 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- (6) 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
- (7) 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
- (8) 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- (9) 内部者取引の未然防止のために情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- (10) 個人情報保護及び特定個人情報に関する事項
- (11) 利益相反管理に関する事項
- (12) 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- (13) その他社内規程に定められた業務を行う。

また、当社におきましては、日本証券業協会が定める「協会の内部管理責任者等に関する規則」に従いまして、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者を定め、各営業店には営業責任者と内部管理責任者を配置し、同規則に各責任者の責務として規定されている業務を行っております。

(注) 横手営業所の内部管理責任者は、内部管理統括補助責任者が兼務しております。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,416	3,812
期末日現在の顧客分別金信託額	4,600	4,200
期末日現在の顧客分別金必要額	4,146	3,812

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	58,869千株	2千株	47,415千株	2千株
債券	額面金額	590百万円	287百万円	505百万円	345百万円
受益証券	口数	19,037百万	0百万口	18,305百万	0百万口
その他(新株予約権)	額面金額	0百個	0	0百個	0
その他(受益証券発行信託)	額面金額	8千口	0	8千口	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	561 千株	445 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	5 百万口	9 百万口
その他	額面金額	0	0

ハ 管理の状況

当社におきましては、顧客有価証券については当社の「分別管理に関する規程」第 3 条に定める方法により確実かつ整然と分別管理しております。有価証券の管理場所の分別管理状況は、以下に記載の通りです。

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
本社金庫	単純管理	株券	1,459	千株
		債券	0	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	0	
証券保管振替機構 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 証券保管振替機構 証券保管振替機構	振替決済	株券	46,401	千株
	振替決済	債券	505	百万円
	振替決済	受益証券	18,314	百万口
	振替決済	その他 受益証券発行信託	8	千口
ルクセンブルク三菱 UFJ インベスターサービス銀行 S. A. ルクセンブルク三菱 UFJ インベスターサービス銀行 S. A. ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	混蔵管理	株券	2	千株
	混蔵管理	債券	345	百万円
	混蔵管理	受益証券	0	百万口
		その他 (該当なし)		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

<参考時価情報>

株券等の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
43,974 百万円	223 百万円	43,677 百万円	246 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
366 百万円	381 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません

以上